フード連合(局)発 14 第 77 号(政策 11)
2015 年 2 月 10 日

各単組委員長、担当者　様

日本食品関連産業労働組合総連合会
事務局長　山本　健二
政策局長　栗田　博

日頃のご活動に敬意を表します。

さて、連合は 2015 年 2 月 9 日、衆議院第一議員会館・多目的ホールにおいて、「政策要求実現 2.9 院内集会」を開催しました。集会には民主党国会議員 60 名、構成組織等 105 名他、計 320 名が参加しました。政策情報 No.6 ではその内容についてお知らせ致します。

フード連合／政策情報 No.6

＜STOP　THE　格差社会！　暮らしの底上げ実現　第 189 通常国会＞

「政策要求実現 2.9 院内集会」が開催される！

集会では初めに主催者代表として古賀会長が挨拶を行い、続いて、政党決意表明を岡田民主党代表が行いました。また、連合は「連合の最重点法案」について民主党国会議員等に対して説明を行い、法案成立阻止や改正に向けた補強について訴えかけを行いました。

＜連合の最重点法案＞

○労働者派遣法改正法案

労働者保護を後退させる政府法案の成立を阻止し、派遣労働者の雇用安定や処遇改善の強化につながる法改正となるよう求める。

○労働基準法等改正法案

労働者の健康・安全の確保とワーク・ライフ・バランスの観点から、実効ある長時間労働抑止策の導入を求めるとともに、裁量労働制の対象拡大と「高度プロフェッショナル制度」の創設を阻止する。

○技能実習新法案（仮称）等

外国人技能実習生を実質的な低賃金労働者として扱うなどの不適正な受入れ事案や人権侵害事案が生ずることのないよう「制度の適正化」が確実に実施されるとともに、安易な「制度の拡充」が行われることのないよう求める。

○若者雇用対策法案（仮称）

若者の非正規雇用比率の高まりや、ミスマッチ等による早期離職などの状況の改善に向けて、労働条件の的確な表示の徹底、職場情報の積極的な提供、ニート支援の強化等、若者の雇用対策を前進させる実効性ある法律の成立を求める。

○女性の職業生活における活躍の推進に関する法律案

真の女性活躍促進に資する法案となるよう、速やかな再提出と、男女間賃金格差の改善や非正規労働者に対する取り組みの補強を求める。

○医療保険関連改正法案

高齢者医療制度の抜本改革に着手するよう求めるとともに、市町村国保の安定化の財源を被用者保険が肩代わりする方針の撤回を求める。

○年金積立金管理運用独立行政法人（ＧＰＩＦ）関連法案

保険料拠出者である労使代表が参画し、確実に意見反映できるガバナンス体制（労使をはじめステークホルダーの参画の下、合議制により意思決定する仕組み）の構築を求める。

以上